

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標1_子育て・教育】

施策 1-4_特別支援教育の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
1-04-01	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	10433_02	発達支援相談事業
1-04-01	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	10433_05	地域療育推進事業
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10423_02	私立幼稚園特別支援教育事業補助金
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10433_01	発達支援教育研修事業
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10610_01	特別支援教育支援員派遣事業

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	10433_02		
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	発達支援相談事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がいや発達に課題のある子ども、その家族、保育士、教職員		数値	3,316人		
	手段(どうやって)	(1)幼稚園、保育園、小学校等への巡回相談の実施による早期発見(2)発達に関する相談による障がいの特性理解や生活訓練の実施、身辺処理能力の開発(3)個別療育訓練による生活スキル、コミュニケーション能力、ソーシャルスキル能力の習得(4)心理相談員、療育専門家による就学相談、家族相談の実施による児とその家族への支援体制の強化					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいや発達に課題のある子どもについては、早期発見、継続した支援を実施することにより社会性発達に良い影響を及ぼすことはコンセンサスが得られている。臨床心理士等の巡回相談による早期発見、療育専門家による早期療育相談、療育指導、就学相談の強化を図り、障がいや発達に課題のある子どもたちが、家庭や地域でより豊かに、自尊心をもって、自立した生活ができることを目指し、幼稚園、保育園、小学校と連携を強化し、幼児、学童期における適切な対応及び継続支援の充実を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,598	3,531	3,531	2,619	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費 2,484千円 ○旅費 587千円 ○需用費 249千円 ○備品購入費 211千円 	
財源	県・国支出金	0	27	27	253		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,598	3,504	3,504	2,366		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
相談率%(総合相談人数/市内の2~14歳の男女人口)		目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
		実績	4.5	6.0	5.0	6.9	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>巡回相談については、関係機関と連携し継続支援の充実を図るとともに、継続的な巡回相談として校内研修支援事業を小学校に実施し、幼保小の連携の充実も図っている。</p> <p>今年度からは保健師2名の増員により、園や保護者のタイミングに合わせた実施が可能となり、素早く柔軟な巡回相談の実施を行っている。しかし、巡回相談の活用の仕方については、関係機関や保護者によって異なり、巡回相談の在り方や実施形態については再検討し、関係機関に周知していく必要がある。発達検査については、新たな検査の追加により、就学相談等に適切に活用されている。適切な運用を図るために、必要な検査や教材等を追加するとともに、発達検査に関する適切な理解と周知を図っていく必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>次年度については、就学前の子どもやその保護者を対象とした巡回相談の充実を図るとともに、小学校を対象とした校内研修支援事業の充実を図る。関係機関や保護者のニーズに合わせた実施体制を検討し、巡回相談員の適切な活用を図る。発達検査については、子どもに合わせた適切なアセスメントを行うために、検査内容の改訂に伴う検査用具の更新を行う。また、箱庭等の教材の経年劣化への対応を行い、適切な支援につながる検査や教材等を整える。より良い相談支援を継続して行うために、今年度と同様の予算規模にて実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>巡回相談については、保健師2名の増員により、園や保護者のタイミングに合わせた実施が可能となり、例年水準の実施数を上回ることができた。5歳児就学相談や教育相談に適切につながることを目指すため、実施体制や人材確保等の調整を行っていく必要がある。箱庭等の相談における教材については、一新したことにより、適宜、教育相談等において活用を図っている。発達検査については、検査用具の充実によって、複数の検査を組み合わせた実施が増え、ニーズや実態に合わせた運用につながった。今後は、より適切な運用が図れるように、人材確保の調整を行うとともに、関係機関に向けて、相談ガイドブック等を活用し、相談体制の周知を継続的に行っていく必要がある。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	10433_05	
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	地域療育推進事業		
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実		
	基本計画	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	担当課	発達支援課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がいや発達に課題のある幼児及びその家族		数値	183人	
	手段(どうやって)	(1)個別療育、集団療育、構音訓練、発達・教育相談事業の実施(育ちの教室、ことばの教室)(2)ソーシャルスキル支援事業の実施(3)入学への不安の軽減を図るために、より身近な教育相談から就学相談への実施までの対応(4)保護者支援、当事者支援(5)保護者会を通して保護者間の交流				
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいや発達課題のある子どもが身近な地域の施設で療育を受けられるために、地域の通園療育施設等の充実拡充を図る。また、市内の関係機関が連携し、地域療育システムの支援の流れに沿って包括的かつ継続的な発達・教育相談の提供を目指す。				
III 投入費用						
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		19,218	20,723	20,723	19,880	○報酬 14,277千円 ○職員手当等 2,380千円 ○共済費 2,943千円 ○報償費 282千円 ○旅費 420千円 ○需用費 180千円 ○役務費 241千円
財源	県・国支出金	0	60	60	15	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	19,218	20,663	20,663	19,865	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度
療育相談実施実人数(人)		目標値	200	200	200	200
		実績	134	138	116	410
令和6年度						—
V 事中評価						
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			
<p>昨年に引き続き、早期支援を確実に行うために関係機関と連携しながら相談支援体制の中核として取り組むことができています。課題点であった相談人員不足については、今年度から2名増のため、コロナウイルス感染拡大が5類に移行の相談件数の増加に対して、迅速な対応ができています。また、構音検査の二次検査をより丁寧に相談対応をしていくことで、就学相談につなげていくことを検討する。近年の子育てのしにくさや発達についての保護者の不安や悩み等、保護者の子育てスキルやメンタル面の支援についての課題点は、保護者会やペアレントプログラムで仲間づくりの研修を実施する。一方で、子ども及び保護者に対する支援の強化を図るため、CAREやムーブメントなど支援者のスキルアップのための研修を計画、実施している。また、相談対応を軸として保護者支援、当事者支援をより具体的に図るために事務事業内容と成果指標名の文言の変更をした。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>現在の事業を継続して、子どもや保護者への支援の充実を確実に図るため、教室利用や相談等の定期的な支援と保護者の研修を通じてよりよい安心した子育て教育の体制を整えていく必要がある。また、支援者のスキルアップの研修を通じ、子ども及び保護者に対する支援へと還元できるような研修事業を必要とする。このため、今年度と同等の予算規模及び方法にて効果的な運用ができる事業を検討している。</p>						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>令和5年度は、発達相談日を増やすなど相談対応の職員体制の改善により、前年度よりも充実した相談が可能となった。また、それに伴い通所につながる人数(構音検査後のフォロー)の増加につながった。児童発達支援への移行も必要に応じて行き、保護者の支援、サポートファイルの作成等による連携が図られている。保護者の支援としては、通所での相談や定期相談など個別に関わりながら、安心した子育ての中で発達を見守り促す方法を継続できた。また、保護者交流としてペアレント関連の研修や参加型の保護者会も開催し、交流の場を設けた。令和6年度は、就学をした保護者に対して継続して安心できる支援を新たに盛り込みながら、継続した保護者支援に取り組む予定である。</p>						

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	10423_02		
事業名(行目名称)		幼稚園特別支援教育充実費	細事業名	私立幼稚園特別支援教育事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立幼稚園等における障がいのある幼児		数値	27人		
	手段(どうやって)	私立幼稚園等における特別支援教育事業に要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障害の特性理解の推進、長期的な展望にたった支援計画の作成と運用、幼稚園全体の教諭による協力体制の構築、関係機関や地域社会との連携強化など園全体の支援のレベルアップを図ることで、私立幼稚園等の経営安定と幼稚園等における特別支援教育の推進を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		9,960	10,800	10,800	9,300	○負担金補助及び交付金 10,800千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	9,960	10,800	10,800	9,300		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
私立幼稚園等における障がい児受け入れ園数の割合(受け入れ園数/私立幼稚園数)(%)		目標値	67	67	75	75	75
		実績	67	67	75	75	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
私立幼稚園において、障がいや発達に課題のある幼児の受け入れが増加している。また、年度途中で在園児に診断がつくケースや、転入により年度途中に対象児が増加となる場合がある。本事業により、幼児期からの特別支援教育の推進と、障がい児の就園機会の促進が図られている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
幼児期から特別支援教育の推進と障がい児の就園機会の拡大により、私立幼稚園における障がいのある幼児の受け入れが増えてきている。次年度については、今年度と同様事業を実施するとともに予算の範囲内で効果的な運用ができるよう検討する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
心身に障がいを有する幼児を受け入れ特別支援教育を積極的かつ継続的に実施する私立幼稚園等に対して、その事業に要する経費の一部を補助することで特別支援教育の推進と就学機会の促進を図ることができた。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	10433_01		
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	発達支援教育研修事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	発達支援、特別支援教育に携わる職員及び関係者		数値	632人		
	手段(どうやって)	(1)スキルアップ研修等による専門的な知識、新たな技術、技能の習得と資質の向上(2)講演会等啓発による障がいや発達支援に関する地域の理解促進(3)発達障がいの特性理解と支援スキルを学ぶため、実習・実戦形式の研修を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	発達支援、特別支援教育に携わる専門職員、教職員、保育士などを対象とした障がいの特性理解や支援手法、対人関係理解を向上させる教育技術、学級運営上の諸課題を解決するためのノウハウの習得など人材育成と支援手法の普及に取り組み、障がいや発達課題のある子どもが乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた適切な支援を身近な地域で受けながら、自立した社会生活を営むことができるように地域の支援機関の体制整備を図り、地域の理解促進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,523	2,180	2,180	1,797	○報償費 237千円 ○旅費 387千円 ○需用費 50千円 ○委託料 1,423千円 ○負担金補助及び交付金 83千円	
財源	県・国支出金	200	508	508	498		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,323	1,672	1,672	1,299		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
講演会参加者数(人)		目標値	550	550	550	550	550
		実績	630	687	420	648	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
今年度の研修事業は、対面・参集で開催している。講師を招聘し、実際に講義を聞き、演習を踏まえながら研修を行うことで、参加者の研修意欲が高まり、意見交換が積極的に行われた様子が見られた。また、昨年度コロナ感染症の感染拡大の再燃により、参加者数が伸び悩んでいた特別支援教育講演会については、今年度も同じ講師を招聘し、昨年度より参加者(99名)も増え、保護者や一般市民に向けての啓発も広がっていると考えられる。今年度から3か年計画で実施しているコグトレ(認知機能に着目した包括的支援プログラム)の研修会では、研修後、即実践につなげることができ教職員の支援スキルの習得が期待できる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
研修内容については、次年度も支援者支援に関わる内容、保護者・一般市民向けの内容を充実させていく。また、今後も地域における「障がいや発達に関する課題のある子どもへの生涯にわたる一貫した支援」を行っていくためにも、地域発達支援協議会と連携しながら、内容の吟味、精選に努めていく。今年度から3か年計画で実施しているコグトレ(認知機能に着目した包括的支援プログラム)の研修会についても、令和7年度までに継続して実施し、教職員の支援スキル向上に繋げていく。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
すべての研修を対面・参集形式で実施できた。本年度は、保護者支援の充実を目的に、ペアレント・プログラム、ペアレントサポートプログラムなどの親支援プログラムを保護者対象に実施し、子育てに難しさを感じている保護者が子どもの課題や問題に適切に対応する知識や方法を学び、安心安全に子育てできるように支援した。また、3か年計画であるコグトレ(認知機能に着目した包括的支援プログラム)の研修会を教職員を対象に実施し、教職員の支援スキル向上につなげることができた。来年度も親支援プログラム、コグトレ研修会等を継続し、保護者支援、支援者支援の充実に努めていく。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	10610_01		
事業名(行目名称)		特別支援教育充実費	細事業名	特別支援教育支援員派遣事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	学校生活介助員による介助が必要な園児・児童・生徒 学校支援員による学習の支援が必要な児童		数値	1,034人		
	手段(どうやって)	生活上や移動等の介助を行うために学校生活介助員を配置する。 発達障がい児の学習をサポートする学校支援員を適正に配置する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	支援が必要な園児・児童・生徒に対して食事、排泄、教室移動の補助などの日常生活上の介助や学習支援、発達障がいのある児童への安全確保などの学習活動上のサポートを行う。 特別支援教育支援員を配置し、児童一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		136,258	160,438	160,438	140,332	○報酬 121,612千円 ○職員手当等 24,038千円 ○共済費 8,084千円 ○旅費 6,704千円	
財源	県・国支出金	1,428	1,645	1,645	1,585		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
一般財源		134,830	158,793	158,793	138,747		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
学校生活介助員配置実施率(配置実施人数 /配置人数)(%)	目標値		100	100	100	100	100
	実績		97.4	94	92	92	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>幼稚園、小学校、中学校において、生活や学習上の困難を有する子どもに対し、生活上の介助や学習上の支援が必要とされる。また、医療的ケアを必要とする子どもも市内には2名在籍しており、看護師免許を必要とする学校生活介助員が必要不可欠である。また、今年度から階段昇降機を利用している児童・生徒が3名となるなど、個別に介助を必要とする児童・生徒が増えてきている。子どもたちが安心・安全に過ごすためにも人員不足の課題解決を模索している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>集団生活を通して全体的な発達を促し、園児、児童、生徒の健康面、生活面、学習面における安心安全が保障できる必要な支援体制を構築し、障がいや発達に課題のある子どもの心身の健やかな成長を図る。次年度においても、学校生活介助員の適切な配置のため、人材確保と人材育成に努めていく。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>幼稚園や小・中学校に在籍する障がいや発達に課題のある子どもたちを適切に支援するために、学校生活介助員や学校支援員を配置することで、子どもたちの環境整備体制の充実を図ることができている。子ども一人一人の特性に応じた日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行うことで、自立が促され、社会参加への一歩につながっている。また、学校支援員連絡会や学校生活介助員・学校支援員研修会を開催し、適切で効果的な支援ができるようスキルアップを図っている。また、医療的ケア児に対しては、看護師資格を有する学校生活介助員を配置し、学校生活介助員が医療的ケアを行い、教職員はそれをバックアップ(医療的ケア児の健康状態の見守り、看護師との情報共有、緊急時の対応など)することで、安心安全の学校生活が送れている。</p>							

令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)			数値			
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者			最終評価責任者			
事後評価	作成担当者			最終評価責任者			